

第 52 期

# 中間報告書

( 自 平成20年 4 月 1 日 )  
( 至 平成20年 9 月30日 )



***Ko-tetsu***

東京鋼鐵株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第52期中間期（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）の営業概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の余波による金融市場の混乱が続き、米国大手金融機関の破綻という事態へと発展し、米国経済のみならず欧州・アジア経済にも影響を与え、景気後退色が強まりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、中間期は夏季減産期であることや、世界経済の減速懸念から高騰していた鉄スクラップ価格は、7月中旬には下げに転じ8月に入ると下げ足を強め未曾有の価格急落となりました。

こうした状況のもと当社では、適正販売価格を模索しながら契約残及び在庫管理を厳しく行い、更新設備の早期立上に注力し、競争力強化に努めてまいりました。

## (1) 売上高

鋼材、ピレットともに8月以降の世界景気の低迷からスクラップ価格の急落により買い控えが起り、販売数量は減少いたしました。が、原材料価格高騰分を可能な限り国内外の販売価格に転嫁することに注力した結果、前年同期間比4,022百万円（45.3%）増加し12,903百万円となりました。

## (2) 営業利益

原材料価格高騰等による製造コストの上昇はあったものの販売価格改善により、前年同期間比852百万円（72.9%）増加し2,021百万円となりました。

## (3) 経常利益

上記営業利益に加え、手持ち資金の運用による受取利息及び仕入割引の増加及び支払利息の減少により、前年同期間比876百万円（75.0%）増加し2,046百万円となりました。

## (4) 中間純利益

夏季定期工事による電気炉変圧器等の更新に伴う旧設備の除却損失143百万円を計上したものの、前年同期間比400百万円（57.2%）増加し1,100百万円となりました。

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことにより、前期末に比べ268百万円増加し705百万円となりました。当中間期末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は516百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益の計上1,901百万円、仕入債務の増加額476百万円であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,511百万円、たな卸資産の増加額378百万円であります。これらは原材料価格高騰等による仕入単価上昇による影響及び販売価格転嫁に伴う売上単価上昇による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は251百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出288百万円を、定期預金満期に伴う資金回収分25百万円と余剰資金の運用による貸付金の回収分10百万円にて充当した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3百万円となりました。これは設備更新に伴う有利子負債の増加92百万円と平成20年6月27日開催の定時株主総会における剰余金の配当による支出87百万円による影響であります。

財務体質の強化並びに設備投資等を勘案し、当中間期の配当金につきましては1株当たり5円とさせて頂きたいと存じます。

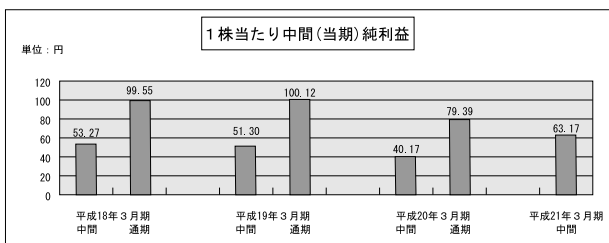
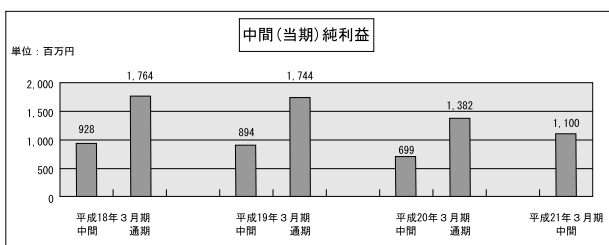
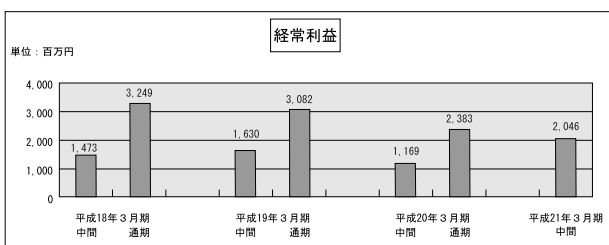
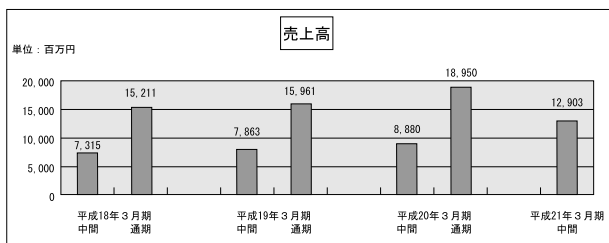
当社といたしましては、急激に変化する国内外の経済情勢と鋼材需給環境の動向に、より一層の注意を払い、需要に見合った生産の継続や生産調整局面におけるあらゆるコスト削減に努め、顧客に喜ばれる製品造りを心がけてまいります。また、人材育成や最適な設備投資による競争力の強化に取り組むとともに、環境にも配慮し地域との融和を目指してまいります。

株主各位におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 南 良 隆

# 当社の損益の状況の推移



# 中間貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,784,696	流 動 負 債	8,653,890
現金及び預金	705,460	買 掛 金	4,459,943
受 取 手 形	790,522	短 期 借 入 金	354,944
売 掛 金	5,032,005	未 払 金	2,876,343
商品、製品及び半製品	1,774,126	その他の流動負債	962,656
原材料及び貯蔵品	655,664	固 定 負 債	2,049,242
繰延税金資産	84,466	長 期 借 入 金	325,228
その他の流動資産	1,742,451	環 境 対 策 引 当 金	153,353
固 定 資 産	11,006,130	再評価に係る繰延税金負債	1,507,084
有形固定資産	10,786,816	その他固定負債	63,577
建物及び構築物	1,282,076	負 債 合 計	10,703,133
機 械 及 び 装 置	4,508,142	純 資 産 の 部	
土 地	4,552,590	株 主 資 本	8,868,062
その他の有形固定資産	444,007	資 本 金	2,453,000
無形固定資産	19,724	資 本 剰 余 金	981,690
投資その他の資産	199,589	資 本 準 備 金	981,690
投資有価証券	8,265	利 益 剰 余 金	5,445,203
関係会社株式	60,000	利 益 準 備 金	21,000
その他の投資	131,323	その他利益剰余金	5,424,203
資 産 合 計	21,790,827	繰越利益剰余金	5,424,203
		自 己 株 式	11,832
		評価・換算差額等	2,219,632
		土地再評価差額金	2,219,632
		純 資 産 合 計	11,087,694
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	21,790,827

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,357,174千円

# 中間損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,903,591
売 上 原 価		10,274,004
売 上 総 利 益		2,629,586
販売費及び一般管理費		607,675
営 業 利 益		2,021,910
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	5,258	
その他の営業外収益	27,903	33,162
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,531	
その他の営業外費用	6,198	8,729
経 常 利 益		2,046,343
特 別 損 失		
固定資産除却損	143,980	
その他の特別損失	504	144,485
税引前中間純利益		1,901,858
法 人 税 等		801,663
中 間 純 利 益		1,100,194

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たりの中間純利益 63.17円

# 中間株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成20年3月31日残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	4,411,104	4,432,104
中間会計期間中の変動額						
利益準備金積立						
剰余金の配当					87,094	87,094
中間純利益					1,100,194	1,100,194
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計					1,013,099	1,013,099
平成20年9月30日残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	5,424,203	5,445,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	10,534	7,856,259	2,236,030	2,236,030	10,092,289
中間会計期間中の変動額					
利益準備金積立					
剰余金の配当		87,094			87,094
中間純利益		1,100,194			1,100,194
自己株式の取得	1,297	1,297			1,297
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			16,397	16,397	16,397
中間会計期間中の変動額合計	1,297	1,011,082	16,397	16,397	995,404
平成20年9月30日残高	11,832	8,868,062	2,219,632	2,219,632	11,087,694

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

### 会計方針の変更

#### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### (2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 2. 簡便な会計処理

#### (1) 棚卸資産の評価方法

当中間期末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

#### (3) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

## 3. 財務諸表の作成に特有の会計処理

### 税金費用の計算

当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## 【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

### 1. 特別口座について

#### (1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。

なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

#### (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

#### (3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）

#### (4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

## 2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下の通りとなりますので、ご注意ください。

### (1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格は、ご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

### (2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

## 3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または、一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

## 会社の概要 (平成20年9月30日現在)

資本金	2,453,000,000円
本社	東京都千代田区神田司町二丁目2番地
発行済株式総数	17,446,000株
株主数	900名
従業員数	116名

## 役員 (平成20年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	南良隆
常務取締役	新野善行
常務取締役	早川稔
常務取締役	西山雅俊
取締役	中野收
取締役	峯岸裕
常勤監査役	上野秀男
監査役	宇津木修
監査役	池田文美

# 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月に開催  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
同連絡先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711（通話料無料）  
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

## 【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

電話 0120-244-479（通話料無料）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場取引所 株式会社ジャスダック証券取引所  
公告掲載方法 東京都において発行する日本経済新聞

（ご注意）株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。（野村證券につきましても同様です。）

なお、未受領の配当金のお支払につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。